

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 伊豆シャボテンリゾート株式会社

【英訳名】 Izu Shaboten Resort Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北本 幸寛

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山7-8-4

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室 桑原 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山7-8-4

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室 桑原 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,930,260	2,079,997	2,535,373
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	58,699	25,103	77,865
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	41,346	74,911	39,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,223	80,022	40,575
純資産額 (千円)	801,020	726,806	802,272
総資産額 (千円)	1,291,108	1,508,040	1,283,669
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	1.47	2.63	1.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	47.9	62.5

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	1.75	1.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成27年7月1日付で、連結子会社であった株式会社伊豆四季の花・海洋公園は、連結子会社の株式会社伊豆シャボテン公園に吸収合併いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策・金融緩和の継続により企業収益・雇用情勢が改善しており、訪日外国人観光客による旺盛なインバウンド需要も相まって、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、中国経済の減退、資源価格の下落や通貨安という要因もあり先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業では、経営理念である「ステークホルダーと共に」及びブランドスローガンである「ご来園者の笑顔のために」の元に、各運営施設の入園者数と売上確保に努めております。エンターテインメント事業では、継続してCM制作受注に努めております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高20億79百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益2億32百万円（前年同四半期比328.0%増）、経常損失25百万円（前年同四半期は経常利益58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

#### (レジャー事業)

レジャー事業では、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆ぐらんぱる公園では、11月13日に、開園50周年を記念する特別企画として、LEDのイルミネーション「グランイルミ」がスタートいたしました。

伊豆シャボテン公園では、毎年好評を頂いております伊豆の冬の風物詩「元祖カピバラの露店風呂」を11月21日より開催いたしました。

伊豆四季の花公園では、キダチアロエやブーゲンビリアなど、が見頃を迎えて、訪れて頂いたお客様の目を楽しませておりました。

伊豆ぐらんぱる公園における「グランイルミ」がオープン以来大勢のお客様に来て頂いております。この結果、入園者数は395千人（前年同四半期に比べ29.0%増）となりました。

この結果、レジャー事業では、売上高19億68百万円（前年同四半期比7.1%増）営業利益2億17百万円（前年同四半期比97.8%増）となりました。

#### (エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。

この結果、エンターテインメント事業では、売上高1億11百万円（前年同四半期比21.9%増）営業損失20百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失38百万円）となりました。

#### (投資事業)

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

#### (その他)

その他の事業では、売上高 0 百万円、営業損失18百万円（前年同四半期連結累計期間は、営業損失57百万円）となりました。

## （２）財政状態の分析

### １．資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、4億59百万円となりました。これは主として、売掛金が67百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億33百万円増加し、10億48百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が98百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2億24百万円増加し、15億08百万円となりました。

### ２．負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、3億45百万円となりました。これは主として買掛金が27百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億72百万円増加し、4億35百万円となりました。これは主として、偶発損失引当金が2億72百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億99百万円増加し、7億81百万円となりました。

### ３．純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて75百万円減少し、7億26百万円となりました。これは主として、利益剰余金が75百万円減少したこと等によります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の62.5%から47.9%となりました。

## （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （４）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,496,537	28,496,537	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。 完全議決株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 です。
計	28,496,537	28,496,537		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		28,496,537		455,091		186,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 19,900		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 28,213,700	282,137	
単元未満株式	普通株式 262,937		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数(注3)	28,496,537		
総株主の議決権		282,137	

(注1) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,100株  
(議決権の数291個)含まれております。

(注3) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、  
記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をし  
ております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊豆シャボテンリゾート 株式会社	東京都港区南青山7-8- 4	19,900		19,900	0.07
計		19,900		19,900	0.07

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	269,702	266,614
売掛金	37,951	105,380
未収入金	341	99
商品等	19,229	21,571
繰延税金資産	25,607	34,246
その他	14,975	31,154
<b>流動資産合計</b>	<b>367,807</b>	<b>459,065</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	444,642	543,263
土地	270,252	269,655
その他	97,287	182,762
<b>有形固定資産合計</b>	<b>812,182</b>	<b>995,680</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	13,335	11,070
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,335</b>	<b>11,070</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	59,663	9,473
長期貸付金	20,750	20,750
長期化営業債権	102,550	102,550
破産更生債権等	754	754
その他	30,680	32,749
貸倒引当金	124,054	124,054
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>90,343</b>	<b>42,222</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>915,861</b>	<b>1,048,974</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,283,669</b>	<b>1,508,040</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	47,589	75,565
未払金	197,462	157,448
前受金	257	4,502
預り金	4,272	29,501
未払法人税等	12,319	39,434
賞与引当金	16,827	7,058
その他	39,332	32,147
流動負債合計	318,061	345,658
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	307	-
退職給付に係る負債	124,730	125,541
偶発損失引当金	-	272,695
その他	38,297	37,338
固定負債合計	163,335	435,574
負債合計	481,396	781,233
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	455,091	455,091
資本剰余金	186,500	186,500
利益剰余金	172,055	96,996
自己株式	12,016	11,911
株主資本合計	801,629	726,676
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	642	4,468
その他の包括利益累計額合計	642	4,468
新株予約権	-	4,599
純資産合計	802,272	726,806
負債純資産合計	1,283,669	1,508,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,930,260	2,079,997
売上原価	766,508	794,522
売上総利益	1,163,752	1,285,474
販売費及び一般管理費	1,109,331	1,052,542
営業利益	54,420	232,932
営業外収益		
受取利息	486	59
受取賃貸料	1,215	9,426
為替差益	-	34
償却債権取立益	-	1,450
賞与引当金戻入額	5,697	-
その他	4,687	4,643
営業外収益合計	12,087	15,614
営業外費用		
支払利息	48	145
為替差損	142	-
敷金償却	-	810
貸倒引当金繰入額	7,396	-
偶発損失引当金繰入額	-	272,695
その他	220	-
営業外費用合計	7,808	273,650
経常利益又は経常損失( )	58,699	25,103
特別利益		
固定資産売却益	74	1,488
受取保険金	-	4,814
債務免除益	1,889	1
特別利益合計	1,963	6,304
特別損失		
投資有価証券評価損	12,209	4,571
減損損失	306	787
和解金	-	20,000
特別損失合計	12,515	25,359
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	48,147	44,158
法人税、住民税及び事業税	11,836	39,391
法人税等調整額	5,035	8,639
法人税等合計	6,800	30,752
四半期純利益又は四半期純損失( )	41,346	74,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	41,346	74,911

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	41,346	74,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,122	5,111
その他の包括利益合計	2,122	5,111
四半期包括利益	39,223	80,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,223	80,022
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
スイート・ベイジル(株) 123,354	スイート・ベイジル(株) 120,690

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産のに係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費 46,878	減価償却費 61,020

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	401,091	132,500	132,584	12,368	653,807
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	54,000	54,000	-	-	108,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	-	-	41,346	-	41,346
自己株式の取得	-	-	-	57	57
自己株式の処分	-	-	-	468	468
自己株式処分差損	-	-	422	-	422
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	54,000	54,000	40,924	410	149,335
当第3四半期連結会計期間末残高	455,091	186,500	173,509	11,958	803,143

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レジャー 事業	エンターテ イメント事 業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,839,015	91,187		1,930,202	57	1,930,260		1,930,260
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	797	40	125,000	125,837	25,822	151,660	151,660	
計	1,839,813	91,227	125,000	2,056,040	25,880	2,081,921	151,660	1,930,260
セグメント利益又は 損失( )	109,845	38,422	40,036	111,459	57,038	54,420		54,420

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 151,660千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レジャー 事業	エンターテ イメント事 業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,968,783	111,199		2,079,982	14	2,079,997		2,079,997
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	73	1,872	90,900	92,846	27,000	119,846	119,846	
計	1,968,857	113,071	90,900	2,172,829	27,014	2,199,843	119,846	2,079,997
セグメント利益又は 損失( )	217,266	20,729	54,463	250,999	18,067	232,932		232,932

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 119,846千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円47銭	2円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	41,346	74,911
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	41,346	74,911
普通株式の期中平均株式数(株)	28,048,450	28,476,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

伊豆シャボテンリゾート株式会社  
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊豆シャボテンリゾート株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆シャボテンリゾート株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。